



# 関西大学

第5回復旦大学・関西大学経済フォーラム

## 深刻化する格差 現状と対策

2014年6月21日 （於）復旦大学日本研究センター

（報告者）関西大学経済学部 佐々木信彰

### 一 平等と効率のトレードオフ

#### ①中国伝統の大同思想

#### ②毛沢東・計画経済時代（1949年～1978年）

三大差異（農村と都市、農業と工業、肉体労働と頭脳労働の差異）の解消のために人民公社建設、またプロ文革中、幹部・知識人・青年の下放政策などを実施する。平等志向であったが悪平等に帰結し、生産低迷。

#### ③中国共産党11期3中総会（1978年12月）後

改革開放政策の決定 改革開放の総設計師・鄧小平の下に様々な対外開放政策、経済改革政策を実施する。人民公社解体（1984年）。

#### ④1992年1～2月

南巡講話で先富論（先に豊かになる条件を持った人々また地方は先に豊かになってよい。ただしこれらの人々と地方は十分に豊かになれば、遅れた貧しい人々、地方が豊かになるのを助け、共同富裕に向かわなければならない）、社会主義市場経済を提起、格差の是認。

### 二 格差の現状

#### ①地域間格差

東部沿海地域と中西部内陸地域には南北問題の存在

#### ②所得格差（図表①）

#### ③都市農村間格差（図表②）

#### ④住宅格差（図表③）

#### ⑤教育格差

#### ⑥医療・社会保障格差



### 三 格差是正の対策

#### ①地域間格差是正政策

三線建設（1965年～1975年）

西部大開発政策（1995年～）

#### ②都市・農村間格差是正

新型都市化計画（参考文献①、②、③）

#### ③最低賃金制度導入、最低賃金の度重なる引上げ、税制改革（所得税 一部で相続税試行案） 労働分配率の改善（図表⑥）

#### ④保障性住宅の拡充（図表④、⑤）

#### ⑤大学進学率の急激な上昇

#### ⑥社会保障制度の都市農村での構築

（課題）

#### I 先富論の後半部分

共同富裕は如何にして可能か

#### II 胡錦濤・温家宝時代

三農問題（農業の保護産業化、農民の貧困、農村の疲弊）対策

#### III 習近平・李克強時代

新型都市化計画（参考文献③）

### 戦略的課題の提起

2020年に人口の都市化率を60%前後にまた報告書は2030年に70%前後に達すると予測している。

①農民工の市民化 …農民工に国民待遇を供与する。

②都市の空間的配置の効率化 …2020年に8.5億市民の生活と雇用問題を解決する。

③都市の持続的発展能力を向上させ、産業配置、インフラ整備、公共インフラ提供を根本的に見直す。

④都市と農村の一体化を推進し、農村に残っている農民が都市市民と同じ近代化の成果を共有する。

⑤新型都市化の推進のため都市と農村の管理制度を一元化する。

**三農問題の根本的解決を図る。**



## 関西大学

### （日本のケース）

#### 現状


今の人口動向が続くと2050年には全国の居住地域の6割強で人口が半分以下になる見通し  
（国土交通省・推計）

人口の超長期推計結果 仮に2025年に出生率1.8が実現し、さらに2035年に2.1となった場合、日本の総人口は約950万人の水準で安定する（高齢比率31.5%＝2095年）。  
この推計は極めて楽観的過ぎる。（参考文献⑦）

#### ①少子高齢化社会の到来

②消滅可能性都市（人口移動が収束しない場合の推計で2010年から2040年までの間に20～39歳の女性人口が5割以下に減少する自治体数は日本全体の896自治体中全体の49.8%にのぼる。（参考文献⑦）

対策 ①ストップ少子化戦略 若者が結婚し子供を産み、育てやすい環境を作る。  
②地方元気戦略  
③女性・人材活躍戦略


**関西大学**

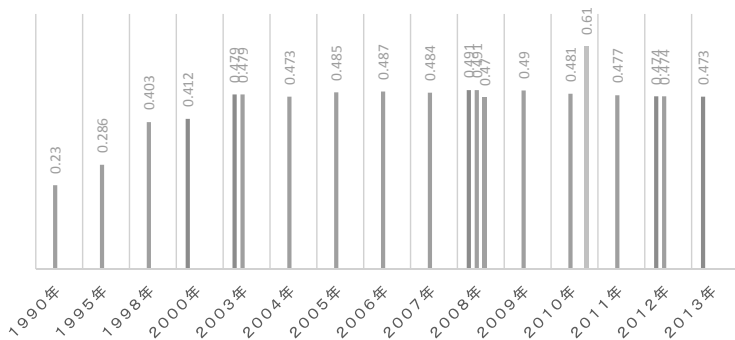
図表①

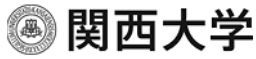
**所得格差 ジニ係数の暦年変化**

年代	中国国家统计局	大和総研	世界銀行	西南経大・中国家庭金融調査
1990年		0.23		
1995年		0.286		
1998年		0.403		
2000年	0.412			
2003年	0.479	0.479		
2004年		0.473		
2005年		0.485		
2006年		0.487		
2007年		0.484		
2008年	0.491	0.491	0.47	
2009年		0.49		
2010年		0.481		0.61
2011年		0.477		
2012年	0.474	0.474		
2013年	0.473			

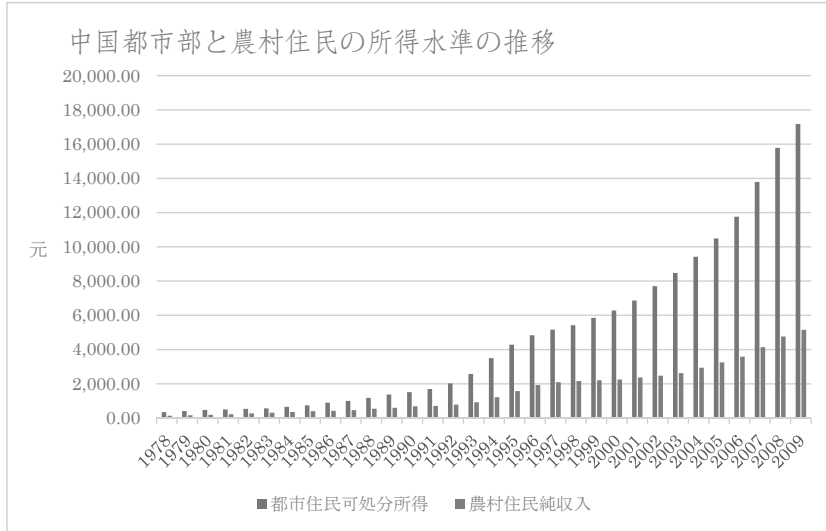
**所得格差 ジニ係数の暦年変化**

■中国国家统计局 ■大和総研 ■世界銀行 ■西南経大・中国家庭金融調査





図表②



<http://www.meti.go.jp/report/tshaku2010/2010honbun/html/i1230000.html>

『中国経済概要』

1人当たりの収入額

年別	都市部	農村部	都市部	農村部	都市部	農村部	都市部	農村部	都市部	農村部	
1980年	477.6	191.3	1990年	1,510.20	686.3	2000年	6,280.00	2,253.40	2010年	19,109.40	5,919.00
1981年	500.4	223.4	1991年	1,700.60	708.6	2001年	6,859.60	2,366.40	2011年	21,809.80	6,977.30
1982年	535.3	270.1	1992年	2,026.60	784	2002年	7,702.80	2,475.60	2012年	24,565.00	7,916.60
1983年	564.6	309.8	1993年	2,577.40	921.6	2003年	8,472.20	2,622.20			
1984年	652.1	355.3	1994年	3,496.20	1,221.00	2004年	9,421.60	2,936.40			
1985年	739.1	397.6	1995年	4,283.00	1,577.70	2005年	10,493.00	3,254.90			
1986年	900.9	423.8	1996年	4,838.90	1,926.10	2006年	11,759.50	3,587.00			
1987年	1,002.20	462.6	1997年	5,160.30	2,090.10	2007年	13,785.80	4,140.40			
1988年	1,180.20	544.9	1998年	5,425.10	2,162.00	2008年	15,780.80	4,760.60			
1989年	1,373.90	601.5	1999年	5,854.00	2,210.30	2009年	17,174.70	6,270.20			

<円で表す>

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/biznews/50d124faba860>  
振興機構

日本貿易

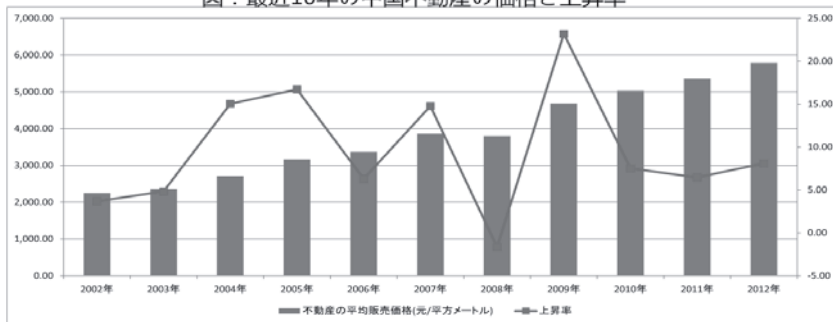


## 関西大学

図表③

### 中国不動産価格の現状

図：最近10年の中国不動産の価格と上昇率



出所：中国統計局より筆者作成

<http://data.stats.gov.cn/workspace/index?m=hgnd>

図表④

### 保障性住宅

保障性住宅というのは、国家政策と法律によって、提供した低所得者向け限定標準、限定価格、限定家賃の住宅である。（日本の福祉住宅とよく似ている。）

賃貸型		分譲型		
廉租房 (低家賃賃貸住宅)	公租房 (公営賃貸住宅)	經濟適用房 (中所得者向け)	兩限房 (限定設計、限定価格)	動遷房 (引越し住宅)
低所得者向け	戸籍を持たなくてもOK	所有権を共有する	所有権を持つ	政府のプロジェクトのため、引越しなければならない
全国			地方	



関西大学

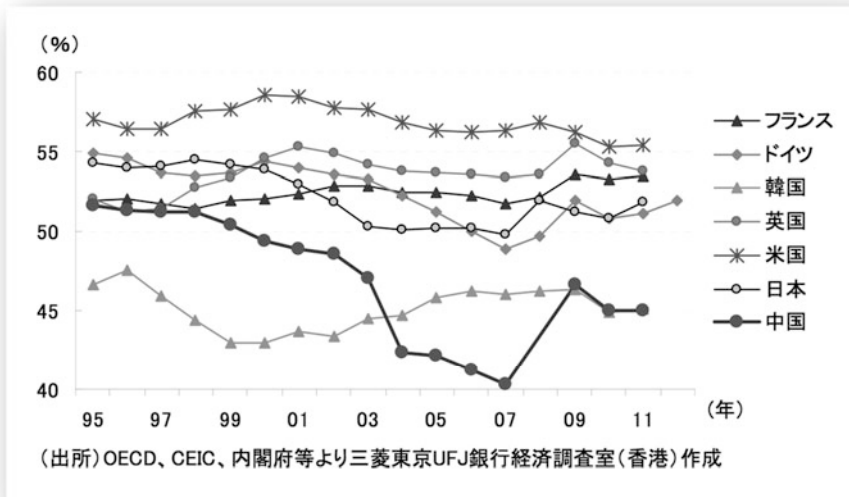
図表⑤ 保証性住宅の現状

### 保障性住宅の現状

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
中央政府からの投入資金	493億円	632億円	1030億円	1861.65億円	2003億円

出所：2009年－2012年 各年政府活動報告  
 2013年 <http://gz.house.163.com/14/0415/09/9PS2RIO800873C6D.html>

図表⑥ 労働分配率の国際比較（雇用者所得／名目 GDP）





## 関西大学

### (参考文献)

- ①杜進 「都市・農村一体化改革の新展開」『日中経協ジャーナル』2014年6月号
- ②梶谷 懐 「都市・農村一体化改革と土地制度改革のゆくえ」同上
- ③中共中央・国務院『国家新型都市化規画 2014—20120』新華社3月16日電
- ④世界銀行・国務院發展研究センター ” Urban China: Toward Efficient, Inclusive and Sustainable Urbanization” 2014, 3, 25
- ⑤三浦有史「中国の医療格差と医療制度改革—経済成長の持続性を問う」『環太平洋ビジネス情報 RIM』2009年 第9巻第33号
- ⑥三浦有史「国民皆保険に近づく中国—経済の持続可能性をどう評価するか」『東亜』2014年6月号
- ⑦増田寛也+日本創成会議・人口減少問題検討分科会「提言 ストップ「人口急減社会」  
『中央公論』2014年6月号
- ⑧中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議『改革の全面的深化における若干の重大な問題に関する中共中央の決定』『人民網日本語版』2013年11月15日
- ⑨嚴善平「現代中国における教育の発展と格差—CHIP データに基づいて—」日本現代中国学会 2014年関西西部会大会報告
- ⑩東京三菱UFJ「中国の所得分配制度における問題点とその影響」『海外駐在情報』2013年2月1日
- ⑪杉村美紀「中国における教育格差の連鎖と重層化」『東洋文化研究』第14号



第5回復旦大学・関西大学経済フォーラム

研究報告1

## 深刻化する格差 — 現状と対策 —

講師：佐々木 信彰氏

（関西大学経済・政治研究所東アジア経済・産業研究班研究員、経済学部教授）

司会：陳 建安氏（復旦大学経済学院教授）

日時：2014年6月21日（土）

場所：上海復旦大学日本研究センター1Fホール

佐々木氏：お手元のレジюмеを膨らませながらお話をさせていただきたいと思います。タイトルを「深刻化する格差 現状と対策」としています。基調講演のお二方の報告の中でも、そしてその報告の終わった後での討論の中でも格差の問題が出てきました。私がここで対象とするのはもちろん中国と日本の二つの国について、自分の及ぶ範囲でお話をしようと思います。格差というのは中国でも非常に深刻な問題ですし、日本でも、先ほど張先生のお話でもありましたけれども、かなり格差が拡大しています。

「格差」という言葉は前の世紀の終わりくらいから今世紀にかけて頻繁に言われることがあります。特に世代間の格差です。例えばグーグルで「格差」という文字を入れて「中国の格差」とか、あるいは「日本の格差」として検索をかけるとおそらく数十万件か百万単位でヒットすると思います。

まずそういうことを最初に申し上げたうえで、全体の構成のうちの、「一 平等と効率のトレードオフ」ということで、水野先生のご報告はまさにこの点を「論語と算盤」でお話になったと思います。中国は、孔子の話がありましたけれども、「少なきを憂えず等しからざるを憂う」、「貧しきを憂えずして安からざるを憂う」という孔子の言葉に典型的に見られるように、伝統的に「大同思想」というものがあると思います。

建国後の毛沢東時代、この場合は1949年～1978年、改革開放が始まる前までを「計画経済時代」と考えまして、「三大差異の解消」ということを毛沢東は掲げたと思います。ここで言う三大差異というのは農村と都市、農業と工業、肉体労働と頭脳労働の差異です。農村と都市、肉

体労働と頭脳労働に差異があるというのはよく分かるのですが、ここに農業と工業がなぜ入るのか、あまり釈然としないところがあります。その「三大差異」を解消するために1958年に人民公社を創ったり、後に失敗する1964年から10年間にわたる「プロレタリア文化大革命」というものを行いました。その中で特に肉体労働と頭脳労働、農村と都市の差異を解消するために、幹部、知識人、青年を数千万人単位で農村僻地に下放するという政策も実施しました。平等志向に基づいてこういう政策がうたれたと思いますけれども、結果的には悪平等に帰結し、長らく中国は生産が低迷するということになりました。

こういう歴史的事実の上に1978年の12月に中国共産党11期3中総会で改革開放を決めたわけです。鄧小平の指導の下にこれを決めました。改革開放の総設計師・鄧小平によるさまざまな対外開放政策、経済改革政策を実施いたしました。また、人民公社も解体されました。当然、前の時代に対する歴史的な評価ということで、建国以来の中国共産党に関わる歴史的決議の中で、毛沢東に対する評価も「功績7部、過ち3部」ということで歴史的な決議が出ております。

さらにいろいろな経験をしていくわけですが、1992年1～2月の南巡講話がありました。これは89年の六四（天安門）事件の後に、対中経済制裁がありましたし、中国経済が少し低迷する中、鄧小平は深圳や広州など南方を視察し、「改革開放をさらにやらなくてはならない」と檄を飛ばし、「先富論」というものもここで出されました。「先に豊かになる条件を持った人々、また先に豊かになる条件を持った地方は先に豊かになって良い」ということです。「ただし十分豊かになった後は貧しい人や貧しい地方が豊かになることを助けて、共同富裕に向かわなければならない」。一般に「先富論」というと前半だけが言われますが、「共同富裕」ということも後半では言っているということ、ここでは留意しておくべきだと思います。

それから「社会主義市場経済」というものも提起されたわけですが、新中国は30数年間、計画経済をやったけれどもうまくいかない、計画と市場は体制に関わるものではなくて中立的なものだとして、普通には「資本主義市場経済、社会主義計画経済」と考えられていたものを、「社会主義市場経済」と、たすき掛けにしました。

しかし、こういった2つの「先富論」「社会主義市場経済」の提起によって格差を是認したことから、先ほど来先生方のご報告の中にも出てきましたけれども、さまざまな格差が顕著になってきていると思います。

格差の有り様には多様な格差があると思いますが、私は6つばかりの格差を掲げました。1つは「東部沿海地域と中西部内陸部の地域間格差」。あるいは東部沿海は漢族が中心に住み、中西部内陸には少数民族の民族自治地方がたくさんあるので、漢族、少数民族間の民族間格差が重なったような、世界の南北問題が中国国内にあると思います。もちろん中国自身もこのことは認めていますし、ただそれは歴史的に継承された問題、解放前からそういう問題があったということをおっしゃいます。

所得格差については、図表の①をご覧ください。所得の平等度、あるいは不平等度を示すジニ係数で見ます。中国の不平等度を示すジニ係数は、1990年に大和総研では0.23、95年には0.286ですけれど、1998年に0.4を突破し、その後一番高いのは2008年に0.491までジニ係数が上がっています。それだけ格差が拡大しているということです。国家统计局や世銀（世界銀行）や、あるいは西南財経大学の中国家庭金融調査等によって、多少数値は違いますが、この数字は世界的な経験からすると、0.45というのが一つの警戒線です。それを超えているということが一つです。2008年の0.491をピークにして少し下がり始めている。逆クズネッツ曲線になってきているという人もいます。経済発展の初期には格差は拡大するけれども、やがてピークアウトして格差の縮小の方向に向かっているのではないかという人もいますが、そうではなくて少し下降しているように見えるけれども、これは先ほど出てきた温家宝が行った三農問題の改正で農業税を廃止したことが農民の実質的な所得を上昇させて、ジニ係数が少し減っているのです。基本的にはまだ格差は縮小に向かっていないという意見もあります。こういうことで所得格差の現実には極めて厳しいものがあります。

また都市農村間格差についても図表の②に見られるように、都市も農村も所得は上昇していますが、格差は3倍以上に拡大しております。もちろん都市と農村間だけではなくて都市内部、農村内部にも大きな所得格差があります。この間の市場経済化の中で中国の社会学会の中でも、「中国の10大階層」という報告が出たりしており、豊かな階層を具現した国有企業の幹部や外資系企業の幹部やあるいは高級党行政の幹部、民間企業の経営者、あるいは公務員という階層があって、他方に貧しい階層として都市の貧困層や農村から都市に出てきて都市で就労する農民工の存在というように階層化が進んでいるという報告もあります。

それから住宅格差では、図表の③で、1平方メートル当たりの平均価格で5000円を超えています。これは80平方メートルでとると40万円くらいということですから、平均的な労働者の年収から考えてみると、世界的には6～7年で買えるべきものが10数年から20年かかっています。これは平均的な数字なので、上海や北京などの大都市では20数年から40年くらい一家の全所得を注ぎ込まないと住宅が買えないという厳しい状況で、しかも住宅価格はまだ高騰しています。最近は少し落ち着いてきているという報道もありますが、このように都会で住宅が買えない人と買える人、という格差もあります。

教育格差というのは学歴格差です。義務教育で終わる人と、高等学校、さらに大学、大学院まで行く人がいます。全体として大学進学率は高まっていますが、都市部では高等学校に進んだ人の8割が大学まで進むと言われてはいますが、都市農村間の教育格差には大きなものがあると思います。

6番目の医療・社会保障制度。これは先ほど報告の後の討論の中で出ていたと思いますけれど、2003年に農村で新型の農村合作医療制度が作られたり、2008年に新型の農村社会養老保険

が開始されたりということで、2011年の末では農村合作医療制度に加盟するものが8億3200万人、96.9%の加入です。ほとんど加入できています。養老保険については3億2600万人、42%が入っています。2年前の数字ですから、この数字はもう少し上がっていると思います。しかし、医療保険にしても養老保険にしても都市と農村ではかなり大きな格差があります。例えば少額医療を必要とした場合に、都市では雇用主が被雇用者に払った保険料の中で支払いが可能ですが農村は基本的に自己負担であったり、養老保険の給付水準が都市では月平均1527円に対して農村は74円と20倍くらいの格差があると言われていています。制度的には構築が進んでいるけれども、現実には大きな社会・医療保障の格差があるということです。日本ではこういう格差があるということを報告する論文などが多いのですが、これをどう是正していくかということについて、次のレジユメの2ページ三に入っていきたいと思います。

まず、地域間格差の是正については、1965年から10年かけて「三線建設」が行われました。もちろん地域間格差を是正するために「三線建設」をしたのではなくて、当時の中国が置かれた国際環境の中で対米・対ソ連戦略を考えて、新しい新規の基本建設投資あるいは既存の設備等を四川省や雲南省など第三線に移すという対応です。結果としてその舞台になった四川省、雲南省などが、経済的に基盤が充実して、多少格差が縮小されたという効果があったと言われております。

それから前世紀の後半から始まった「西部大開発政策」です。これも未だ続いているわけですが、高速道路の建設や鉄道の建設、内陸における空港の建設等、交通インフラが非常に整備されています。地域格差の是正につながっているかどうかについては、これはいろいろな評価があると思います。むしろ交通インフラが整備されることによって農村や中西部の頭脳が東部に流出するということが起こったり、あるいは東部資本が中西部により深く浸透していった、ホテルやレストランなどで漢族資本、東中西部資本が内陸部に入っていくという、そういう関係が進んでいると評価する人ももちろんいます。

次に都市・農村間格差の是正ですが、これは一番大きく今日申し上げたいポイントです。参考文献の①、②、③、特に③に掲げた中国共産党と国務院が今年の3月16日、『国家新型都市化計画2014～2020』という壮大な計画を出しております。これについては後で戦略的課題の提起という、課題の中のⅠ、Ⅱ、Ⅲのところでもう一度述べたいと思います。

それから3番目の所得格差の是正については、最低賃金制度を導入し、さらに最低賃金の度重なる引き上げにより、例えば上海では2000年に1ヶ月400元、2013年には1600元と最低賃金が上がってきております。あるいは税制改革も行い、賃金所得には最高45%の累進税をとります。ただしそれ以外の移転収入や資産所得には20%の取得税ということですから総合課税にはまだなっていないということと、灰色収入や黒色収入と言われるものに対して、ほとんど補足されていないということで、この辺りには対応すべき課題がたくさん残っているということだと思

います。

住宅格差についても保障制住宅の拡充ということで、図表の④、⑤をご覧ください。私の指導する大学院のドクター1年生に上海出身の万嘉偉君という学生が、この研究を熱心に行っています。彼がまとめた表を使わせていただいています。保障制住宅の建設には種類がいろいろあるということで、そこに5種類の賃貸型、分譲型の保障制住宅があるわけですが、貧しい低所得者層向けの保障制住宅もかなり熱心に建設してきています。彼は上海の事例を一生懸命分析しており、地方レベルでも図表の⑤にあるように2013年には日本円にして3兆円を超える資金を投入して低所得者に対する住宅問題の解決のための支出をしているという事実があります。

大学進学率の急激な上昇、あるいは農村における社会保障制度の構築については先ほど申し上げました。

さて、課題として、どのような問題が残っているのでしょうか。特に鄧小平の1992年の『先富論』という後半の「共同富裕をいかにして実現するか」という問題です。胡錦濤・温家宝政権。前の政権の時には、三農問題の対策、あるいは親民政策ということです。三農問題は皆さんご存知かと思いますが、農業がだんだん保護産業化している現実、あるいは農民が貧困に置かれたり、農村が疲弊している現実をどう解決していくかという問題です。例えば農業税をなくすなどのいろいろな個別の対策はうたれたけれどもこの問題は基本的に解決していないわけです。

それに対して習近平と李克強の今の時代では、先ほどありました『国家新型都市化計画2014～2020』というこの文献は、2013年11月の中国共産党第18期三中総会の「改革を全面的に深化する決定」をさらに発展させたものだと私は見えています。2013年11月15日「改革の全面的深化における若干の重大な問題に対する中共中央の決定」。この都市化計画は後で戦略的課題の提起の中にそのエッセンスを書きましたけれど、「壮大な社会経済改革」とあるのです。全面的なプロジェクトということで、1949年10月1日の中華人民共和国の成立、これを最初の革命として、それから改革開放の中国共産党11期3中総会が第2番目の革命だとすると、この習近平・李克強の都市化計画というのは第3番目のエポックメイキングをなす可能性があると思います。なぜ私がそう考えたか、ここで掲げられている戦略的課題の中身ですが、先ほど張先生からもお話がありましたように、2020年に人口の都市化率が60%前後に達します。世界銀行と国民発展研究センターのコラボレーションで、文献の④に出しております「Urban China: Toward Efficient Inclusive and Sustainable Urbanization」という長文の報告の中では2030年に70%前後にまで都市化率が上がると言っております。2012年は人口都市化率52.6%、ただしこれは農民工も含める都市化率ですから都市戸籍を持った人の都市化率は2012年でまだ35.3%ということです。家族を含めて2億6000万人に上る農民工の人たち、都市戸籍と農村戸籍の戸籍差別を一身に受けている農民工をどうするかということです。この農民工の市民化ということ



をまず掲げております。農民工に国民的な待遇を供与する。今、教育、雇用、医療、年金、住宅などで都市の最下層にいて差別的待遇を受けている、この農民工の人たちに国民的待遇を与えらるゝと言っております。2番目には都市の空間的配置の効率化を行います。2020年には8.5億人にのぼる市民の生活と雇用問題を解決します。さらに3番目には都市の持続的発展能力を向上させて、産業配置、インフラ整備、公共インフラ提供を根本的に見直します。4番目に都市と農村の一体化を促進して、農村に残っている農民が都市市民と同じ近代化の成果を共有します。今までの、今もそうですが、中国は都市と農村の二元社会だと言われているのですが、新型都市化の推進のため都市と農村の管理制度を一元化すると5番目に言っております。

これは、今までの問題に対する個別の対応ではなくて、全面的な社会経済構造の一大転換を図る壮大なプロジェクトではないでしょうか。ただし行程表（ロードマップ）が特に示されたわけではなく、これをどう実現するか、簡単ではありません。一部で報告されている、例えば重慶市では農民の土地所有権を放棄させる代わりに都市戸口に移す。そしてその引越しの住宅も用意するという。日本でもテレビで放映・紹介されました。しかしコアな問題がまだ解決されていません。農民は土地にへばりついて貧しい生活をしてきたけれど、最低限の生活はしていたのです。その土地を、所有権を明け渡してその代りに引越しのアパートをもらうのだけれど、いわゆる職業枠がない、雇用がない、保障されていない。そこで東部沿海の都市に農民工として、「農民工として」というのは少し言葉がおかしいですが）依然として出稼ぎに行かざるを得ないという、そういうドキュメントがありました。そういう問題1つ取っても簡単ではないと思います。

さて、こういう野心的な中国の壮大な転換プロジェクト、都市化計画というものはいろいろな意味を持っていると思います。経済成長が少し鈍化してきている今の中国ですけれど、その経済成長を高い7%位の水準で維持し、環境問題やいろいろな問題に対し、成長できる可能性を追求する、そして国民に公共サービスを提供する、都市化を進めることによって、これらが可能になる可能性があります。例えば三農問題一つとっても小さな農地にへばりついた農民たちを都市に移すことによって農家の耕地面積を拡大して、労働生産性を高めて、農業の競争力を高めることができたり、農村に残った人たちの生活水準を向上させる可能性があります。そういう意味で大変な壮大な実験をしているということです。

中国で起こっていることと日本で起こっていることは国の体制も違えば、歴史的発展段階も違うので簡単に比較するわけにはいかないのですが、よく似た問題を実は日本も抱えていると思います。最近、『中央公論』の6月号に、元総務大臣の増田寛也と日本創成会議が、この参考文献の⑦「提言 ストップ人口急減社会」というものを出しました。「消滅可能性都市」というものが出てきたわけです。「消滅可能性都市」というのは何かと言いますと、人口移動が終息しない場合の推計で2010年から2040年までの間に20歳から39歳以下の女性人口が5割以下に

減少する自治体数は、日本全体で896自治体になります。全体の49.8%です。ほぼ半分の自治体が人口消滅可能性都市になります。従来「少子高齢化社会が到来した」とか、あるいは「限界集落」と言われていたところが人口の動態ではっきりと明示的に示されました。私は兵庫県の農村の方に住んでいますけれど、自分の住んでいるたつの市はどうなっているのかと見ましたら、辛うじて「消滅可能性都市」にはなってはいませんでした。相生市や周りの都市はほとんど「消滅可能性都市」です。私が住んでいるたつの市の新宮町の佐野という集落でも、小、中、高等学校で1学年に1人の子供がいないのです。大学になると外に出ていきます。昔ですと1学年5人、6人、10人といったのが、今はいません。出産可能な年齢層の女性、若い女性もいません。また、空き家、人が住んでいない無人の住宅が増えてきて、たつの市は平成の大合併で8万3000人の人口が、2014年夏の市長の話によると「3000人減って8万人になりました。そして無住の、人が住んでいない家が1万戸以上あります」。まさに縮んでいる日本です。「Shrinking Japan」。それに対してどういうふうにするのか。ここに対策を書いています。上のほうにいろいろな楽観的なことも書いてあるわけです。特殊合計出生率は1.47であったと思いますが、人口置換水準は2.1です。そうなれば、今1億2700万人位の人口が少し減って、3000万人くらい減るとしても2035年に1億人で安定するという超楽観的なことを言っていますが、多分これは不可能に近い。こういう中でどうしていくのでしょうか。この少子高齢化社会の到来という深刻な問題が同時に地域社会において「消滅可能性都市」も惹起しているわけですが、この日本で起きていることは中国で起こることをすでに認識しているようにも見受けられます。日本は先ほどの議論でもあったように社会保障制度をそれなりに形として作っているわけですが、これを維持することが非常に難しくなっています。医療保険にしても、今の形で行くと破たんしかねません。年金制度にしても今の給付水準が維持できないということになりかねないわけです。中国も人口がもう間もなくピークアウトすると思います。労働人口が2015年くらいにピークアウトすると言われていていますから、日本は2012年に労働人口がピークアウトしたわけですが、早晩こういう問題を中国も抱えることになるということで、お互いこういう問題を、今日はかなりアバウトなお話をしましたけれど深刻に経験を交換し合ったりして、より良き社会の構築のためにお互いに研究交流を続けたいと思います。

前のお二方の先生方の講義と比較すると、極めてラフな報告で、またスライドも用意せず大変申し訳なかったですけれど私の報告をこれで終わりにさせていただきます。どうもありがとうございました。